

1. 事業実施主体

都道府県名	新潟県	市（区）町村名	佐渡市
1. 組織の名称	〇〇〇自主防災会		
2. 事業所所在地 (電話番号)	〒952-1234 (0259-12-3456) 新潟県佐渡市〇〇〇〇		
3. 代表者氏名	佐渡 太郎		
4. 結成年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日		
5. 市（区）町村人口 活動対象地域の人口	市（区）町村人口 活動対象地域	人（ 年 月現在） 人（ 年 月現在）	

2. 事業実施主体の説明

（例）住民の共助の精神に基づく自主的な防災活動を行うことにより、地震その他の災害による被害防止及び軽減を図ることを目的に、〇〇地区に居住する世帯により構成している。

〔年間活動状況〕

1. 総会 年 1 回 1 月

2. 防災訓練の実施 年 2 回

①6 月 消火器の取り扱い訓練

.....

②10 月 避難訓練

.....

3. 防災に関する知識の普及・啓発、防災士の育成

・防災冊子の配布

・会員内で年間 1 名の防災士の取得

〔課題〕

〇〇地区は山と海に囲まれた地区で小規模な地区ながらも家屋は密集している。市役所や消防署から車で 30 分以上離れており、隣接地区とも海岸線の一本の県道でしか往来できない。もし土砂崩れ等があれば孤立する危険性もあるため、地区で災害時に活動できる資機材の整備が求められている。

3. 助成申請額

事業費総額（A）	一般財源等充当額（B）	助成申請額（A－B）						
1, 5 5 2, 0 0 0 円	1, 5 0 0, 0 0 0 円	1	5	0	0	0	0	0 円

4. 助成申請事業の計画

(1) 助成申請事業の名称

(例) 自主防災組織防災資機材の整備

(2) 助成申請事業の趣旨・目的

(例) 防災資機材を整備し、地震、津波、その他の災害に備える。

(3) 助成申請事業の対象者

〇〇地区に居住する世帯構成員

(4) 助成申請事業の内容

① 実施期間：令和 9 年 6 月 1 日開始～令和 9 年 11 月 30 日完了

② 実施場所：

③ 実施内容

(例) 防災資機材 (〇〇〇) の整備。

④ 収支内訳：別表ご参照

(5) 助成申請事業の期待できる効果

(例) 防災資機材の整備を行うことにより、更なる地域防災力の向上を図ることができる。

(6) 助成申請事業のスケジュール

① 事業を実施 (開始) するまでのスケジュール

令和 9 年認可後	
令和 9 年 6 月	購入先選定
令和 9 年 7 月	防災資機材発注
令和 9 年 10 月	防災資機材の納品
令和 9 年 11 月	報告書作成
令和 10 年 2 月	広報
令和 10 年 3 年	報告書提出

② 実績報告書提出予定：令和 10 年 3 月 10 日 (広報誌発行予定日より後であること)

(7) 助成申請事業の過去の活動実績

(例) 年1回避難訓練を行っている。

5. 宝くじの社会貢献広報の仕方

(1) 市(区)町村の広報誌への掲載

広報誌の名称	発行予定日
市報さど	令和10年2月10日

広報誌には「宝くじの助成金で整備した」「宝くじの助成金で実施する」旨の表現は必ず記載のこと。

(2) 購入備品、設備、印刷物等への広報表示

令和9年度コミュニティ助成事業実施要綱第7条及び宝くじ社会貢献広報：表示に関するデザインマニュアルに沿って行います。

6. 添付資料

	書類名	必要書類	添付書類	備考
1	要望書	◎	○	
2	別記様式第1号	◎	○	
3	別記様式第1号別表	◎	○	
4	事業実施主体規約	◎	○	
5	事業実施主体の令和8年度事業計画及び予算書	◎	○	
6	金額積算根拠(見積書等)	◎	○	見積書
7	事業内容に関する資料	◎	○	カタログ
8	土地登記簿謄本(履歴事項全部証明書)	○		
9	公図	○		